

【機密性 2】

令和 3 年度

# 知的財産関係事件概況説明資料

知的財産高等裁判所

## 目 次（知的財産高等裁判所関係）

第 1 表	知的財産権に関する控訴事件（ネ）（行コ）（新受・既済・未済）件数年度別図表	（平成 24 年～令和 3 年）
第 2 表	特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）（新受・既済・未済）件数年度別図表	（平成 24 年～令和 3 年）
第 3 表	特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の新受の種類別内訳	（平成 24 年～令和 3 年）
第 4 表	特許庁の審決に関する行政第一審事件（行ケ）の終局区分別内訳	（平成 24 年～令和 3 年）
参 考	国際知財司法シンポジウムについて	

第1表 知的財産権に関する控訴事件(ネ)(行コ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

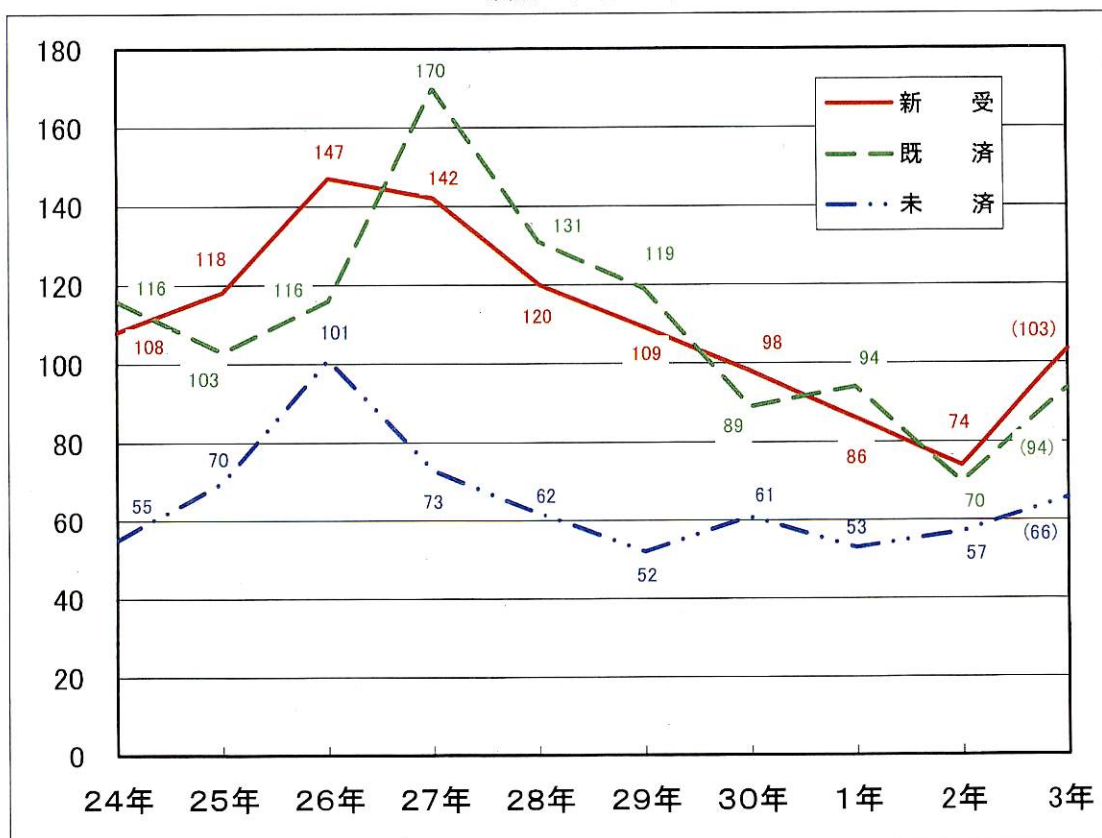
【平成24年から令和3年まで】

種 類 年	新 受	既 済	未 済
24	108	116	55
25	118	103	70
26	147	116	101
27	142	170	73
28	120	131	62
29	109	119	52
30	98	89	61
1	86	94	53
2	74	70	57
3	(103)	(94)	(66)
3(1月～11月)	95	83	69
2(1月～11月)	68	62	59

※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※令和3年の件数は、11末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R2年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$$



第2表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)(新受・既済・未済)件数年度別図表

【平成24年から令和3年まで】

種 類 年	新 受	既 済	未 済
24	457	463	290
25	353	429	214
26	278	311	181
27	263	269	175
28	279	264	190
29	237	263	164
30	183	218	129
1	174	166	137
2	152	159	130
3	(165)	(165)	(130)
3(1月～11月)	148	153	125
2(1月～11月)	136	147	126

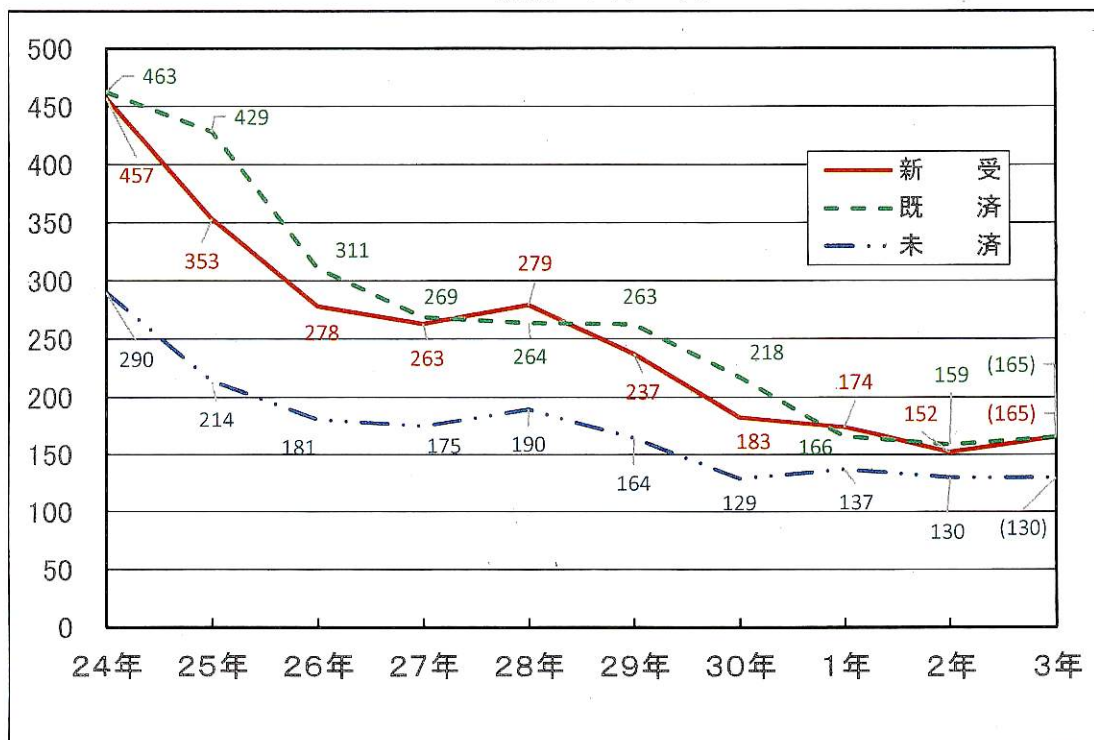
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和3年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R2年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$$



第3表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)の新受の種類別内訳

【平成24年から令和3年まで】

年	種類	総数	特許		実用新案		意匠		商標	
				%		%		%		%
24		457	342	74.8	3	0.7	22	4.8	90	19.7
25		353	272	77.1	2	0.6	7	2.0	72	20.4
26		278	216	77.7	1	0.4	11	4.0	50	18.0
27		263	191	72.6	2	0.8	4	1.5	66	25.1
28		279	190	68.1	6	2.2	26	9.3	57	20.4
29		237	162	68.4	3	1.3	10	4.2	62	26.2
30		183	121	66.1	2	1.1	9	4.9	51	27.9
1		174	121	69.5	0	0.0	1	0.6	52	29.9
2		152	97	63.8	0	0	1	0.7	54	35.5
3		(165)	(98)	59.4	—	—	(3)	1.8	(64)	38.8
3(1月～11月)		148	86	58.1	0	0.0	3	2.0	59	39.9
2(1月～11月)		136	85	62.5	0	0.0	1	0.7	50	36.8

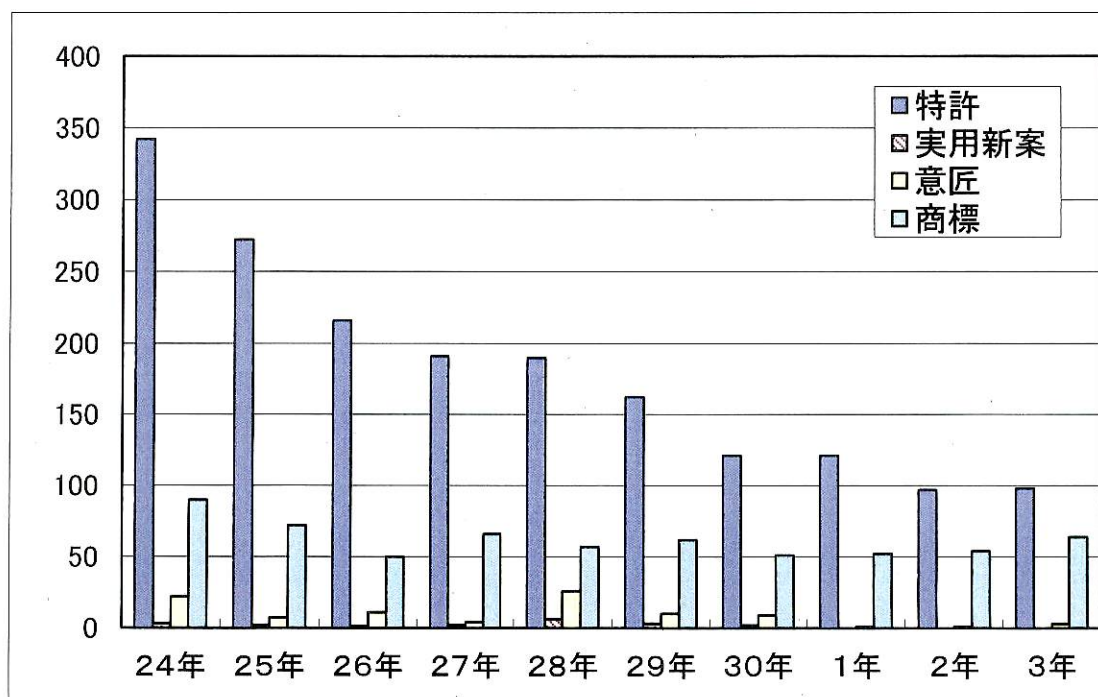
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和3年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R2年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$$



第4表 特許庁の審決に関する行政第一審事件(行ケ)の終局区分別内訳

【平成24年から令和3年まで】

年	種 類	総 数	判 決		そ の 他	
				%		%
24		463	361	78.0	102	22.0
25		429	332	77.4	97	22.6
26		311	249	80.1	62	19.9
27		269	202	75.1	67	24.9
28		264	210	79.5	54	20.5
29		263	208	79.1	55	20.9
30		218	190	87.2	28	12.8
1		166	139	83.7	27	16.3
2		159	131	82.4	28	17.6
3		(165)	(143)	86.7	(22)	13.3
3(1月～11月)		153	133	86.9	20	13.1
2(1月～11月)		147	122	83.0	25	17.0

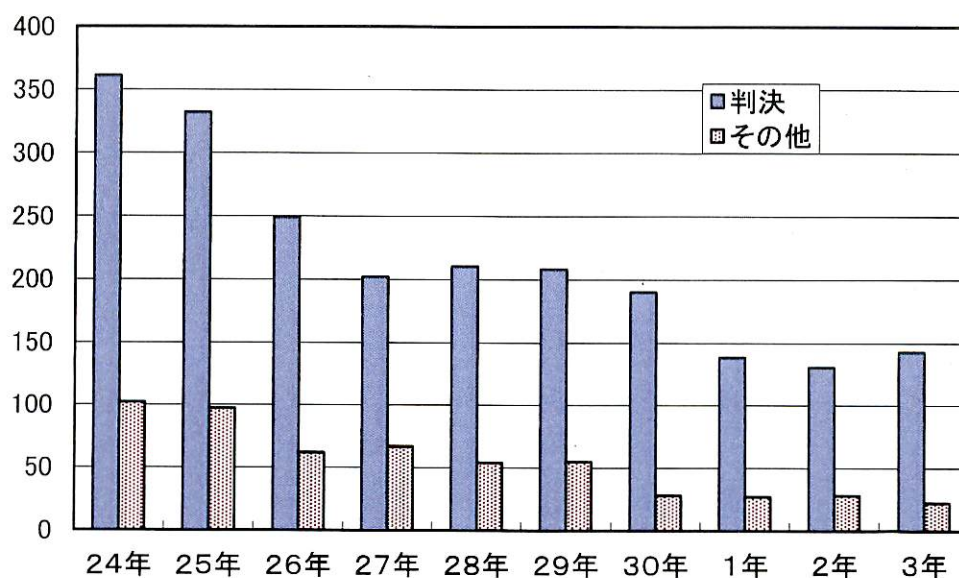
※平成26年以前の上記各統計値は、再審事件を含むものである。

※最高裁判所行政局調べ

数値は、各庁からの報告を集計した概数であり、所定の修正を行うことがある。

※令和3年の件数は、11月末日までの事件数を基礎として年間の件数を算出した推計である。

$$\text{合計(R2年1月～12月)} \times \frac{\text{累計(R3年1月～11月)}}{\text{累計(R2年1月～11月)}}$$





## 参考 国際知財司法シンポジウムについて

知的財産高等裁判所では、最高裁判所、法務省、特許庁、日本弁護士連合会及び弁護士知財ネットとの共催で、平成29年から、欧米や東アジア、ASEAN諸国の裁判官や弁護士らを招いて、国際的な知財紛争の司法判断や近時のトピックをテーマとして、毎年、「国際知財司法シンポジウム」(JSIP)を開催している。このシンポジウムを通じて、我が国の知財司法制度や裁判に関する情報を国内外に発信するとともに、海外諸国の知的財産制度に関する最新の情報を提供している。

今年10月20日から3日間の日程で開催した国際知財司法シンポジウム2021は、新型コロナウイルス感染症に配慮して、昨年度に引き続き、アジア各国の裁判官、弁護士及び審判官がオンラインで参加し、ライブ配信で開催した。知的財産高等裁判所が担当したプログラムでは、「特許権の間接侵害」をテーマとして、日本の裁判官、裁判所調査官及び弁護士が模擬裁判を行い、続いて、「特許権の間接侵害の国際比較」及び「民事裁判における専門的知見の活用」をテーマとして、日本、中国、インド、韓国の裁判官及び弁護士がパネルディスカッションを行った。

開催後、本シンポジウムのアーカイブ動画を、YouTube上で公開した。同アーカイブ動画のURLとQRコードは、次のとおりである。

[https://www.youtube.com/channel/UC8e\\_LoV04a5G254ry87EaoQ](https://www.youtube.com/channel/UC8e_LoV04a5G254ry87EaoQ)

